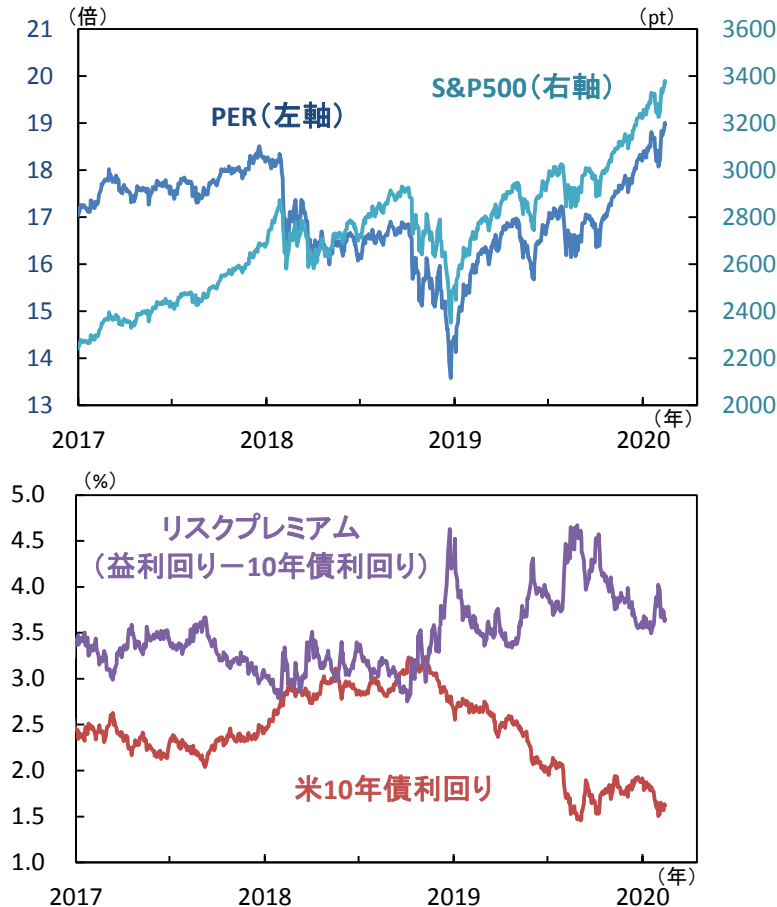


NYダウは大台の3万ドルに迫る、PERは割高もリスクプレミアムでは割安感

● PERは約19倍、低水準の米国債利回りが支え

S&P500のPERとリスクプレミアム、米10年債利回り



注) 直近値は2020年2月14日。PERは12ヵ月先予想。益利回りは1÷PER。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ PERは2018年初の18倍を突破し約19倍へ

先週も米株式市場は上昇。NYダウは3万ドルの大台を試す水準に迫っています。足元の株式市場は企業業績ではなく、期待先行で上昇しているとみられます。S&P500のPERは2019年10月以降に上昇基調となり、2018年初のトランプ減税前につけた18倍を突破し、足元では19倍に迫っています。高水準のPERからは割高感も警戒されますが、足元では米10年債利回りの低下により、リスクプレミアムの下げは限定的で割安との判断も可能です。

■ 今週は金融政策動向と企業景況感に注目

今週は、FOMC議事録やFOMCメンバーの講演、また米連銀の企業景況感や各国のPMIが注目です。リスクプレミアムから割安感を主張することは出来るものの、支えていた金融緩和や企業景況感で変調が確認されれば、株高が修正されるリスクにも注意が必要です。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/17 月

- (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
7-9月期: +0.5%、10-12月期: ▲6.3%
- (米) プレジデント・デー(市場休場)

2/18 火

- ★ (米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
1月: +4.8、2月: (予)+5.0
- (独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +26.7、2月: (予)+22.0
現況 1月: ▲9.5、2月: (予)▲10.0
- (豪) 金融政策決定会合議事録(2月4日分)

2/19 水

- ★ (米) FOMC議事録(1月28-29日分)
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利: 11.25%→(予)10.75%

2/20 木

- ★ (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
1月: +17.0、2月: (予)+11.0
- (豪) 1月 失業率
12月: 5.1%、1月: (予)5.2%
- (中) 2月 LPR(優遇貸付金利)公表
1年物 1月: 4.15%→2月: (予)4.05%
5年物 1月: 4.80%→2月: (予)4.75%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レポ金利: 5.0%→(予)4.75%

2/21 金

- (日) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 48.8、2月: (予)NA
- ★ (米) クラリダFRB副議長 講演
- ★ (米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 51.9、2月: (予)51.5
- ★ (欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 47.9、2月: (予)47.3
- ★ (独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 45.3、2月: (予)44.8
- (他) イラン 議会選挙

2/22 土

- (米) 大統領選挙 党員集会(ネバダ州)
- (他) G20(20カ国・地域) 財務相・中銀総裁会議
(~23日、リヤド)

注) (日) 日本、(米) 米国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、
(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	2月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	23,687.59	-140.39	▲0.59
	TOPIX	1,702.87	-29.27	▲1.69
米国	NYダウ(米ドル)	29,398.08	295.57	1.02
	S&P500	3,380.16	52.45	1.58
	ナスダック総合指数	9,731.17	210.66	2.21
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	430.52	6.16	1.45
ドイツ	DAX®指数	13,744.21	230.40	1.70
英国	FTSE100指数	7,409.13	-57.57	▲0.77
中国	上海総合指数	2,917.00	41.04	1.43
先進国	MSCI WORLD	2,431.36	26.61	1.11
新興国	MSCI EM	1,106.30	14.66	1.34

リート	(単位:ポイント)	2月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	302.29	8.30	2.82
日本	東証REIT指数	2,233.07	18.64	0.84

10年国債利回り	(単位:%)	2月14日	騰落幅
日本		▲0.035	0.005
米国		1.587	0.003
ドイツ		▲0.401	-0.015
フランス		▲0.156	-0.020
イタリア		0.921	-0.022
スペイン		0.294	0.011
英国		0.628	0.058
カナダ		1.365	0.040
オーストラリア		1.047	0.005

為替(対円)	(単位:円)	2月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル		109.78	0.03	0.03
ユーロ		118.95	-1.19	▲0.99
英ポンド		143.20	1.72	1.22
カナダドル		82.83	0.39	0.48
オーストラリアドル		73.68	0.46	0.62
ニュージーランドドル		70.67	0.43	0.61
中国人民元		15.705	0.048	0.31
シンガポールドル		78.877	-0.102	▲0.13
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8013	0.0008	0.10
インドルピー		1.5381	0.0011	0.07
トルコリラ		18.125	-0.095	▲0.52
ロシアルーブル		1.7199	0.0003	0.02
南アフリカランド		7.354	0.073	1.00
メキシコペソ		5.920	0.073	1.25
ブラジルリアル		25.543	0.144	0.57

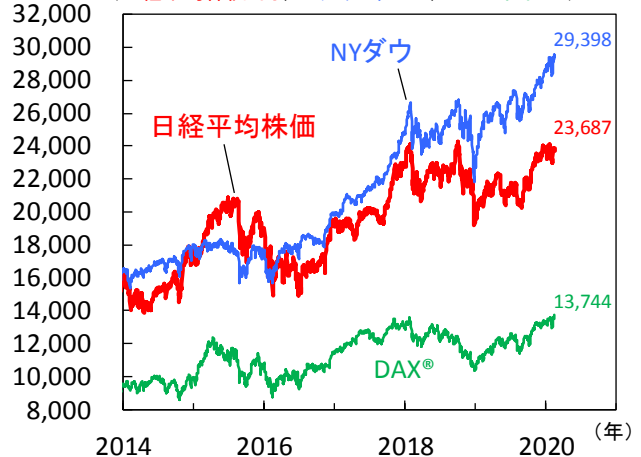
商品	(単位:米ドル)	2月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	52.05	1.73	3.44
金	COMEX先物(期近物)	1,582.70	14.10	0.90

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2020年2月7日対比。

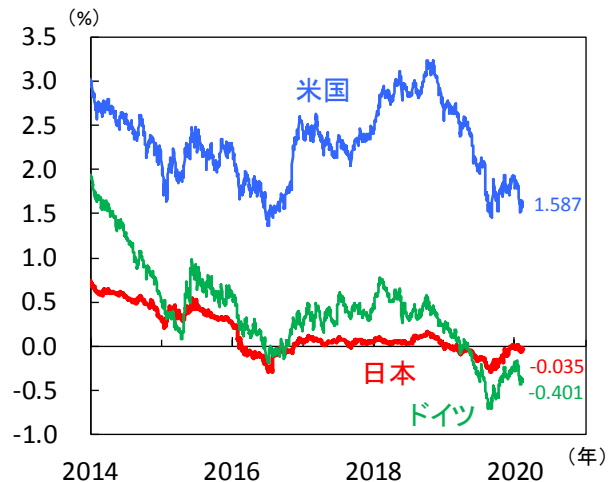
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年2月14日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費増税後の10-12月期実質GDPはマイナス成長

■ 新型肺炎拡大で景気の先行きに慎重な見方

1月景気ウォッチャー調査は先行き判断DIが41.8（前月差▲3.7）と大幅に低下し、2カ月連続の悪化となりました（図1）。新型肺炎の拡大が影響しており、インバウンド需要の減少や観光関連の求人減少、国内消費抑制、中国需要減退などへの懸念が幅広い業種でみられました。現状判断DIは41.9（同+2.2）と3カ月連続の上昇となりましたが、回復の鈍い動きが続いています。一部小売業では増税後の落ち込みからの回復を指摘する声がみられましたが、家電量販店のインバウンド需要や自動車関連の受注等は既に新型肺炎の影響で減少している模様です。内閣府は基調判断を「このところ回復に弱い動きがみられる」に据え置きましたが、先行きについては「新型コロナウイルス感染症の拡大等に対する懸念がみられる」と慎重な表現を加えました。

■ 10-12月期GDPは5四半期ぶりマイナス成長

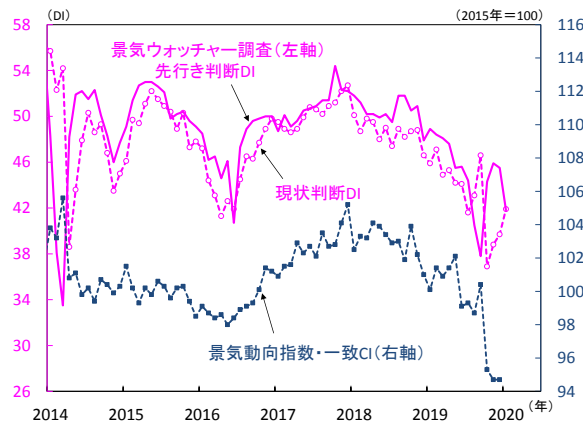
2019年10-12月期の実質GDPは前期比年率▲6.3%と、5四半期ぶりのマイナス成長となりました。内訳をみると外需と公需がプラス寄与となった一方、民需が全体を下押ししました（図2）。個人消費（前期比▲2.9%）は、前回増税時（2014年4-6月期：同▲4.8%）ほどではなかったものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減や10月の大型台風の影響で大きく落ち込みました。また設備投資は同▲3.7%と三四半期ぶりに減少しました。キャッシュレス決済への対応の需要剥落や消費増税後の需要減が下押し要因となりましたが、今後も人手不足に伴う省力化投資の需要は底堅いとみています。輸出は同▲0.1%と減少する一方、内需鈍化を受けて輸入も同▲2.6%と大きく減少したため、外需寄与度（前期比ベース）は+0.5%と三四半期ぶりのプラスに転じました。2020年1-3月期は増税の影響が緩和し、若干のプラス成長を予想していますが、新型肺炎の影響が想定しづらく、注意が必要です。

■ 新型肺炎の拡大と企業業績が株価の重石に

先週の日経平均株価は、週間で▲0.6%と2週ぶりに下落するなど、新型肺炎への警戒感から上値の重い展開が続きました。2019年10-12月期決算が概ね出揃い、TOPIX対象の一株当たり利益（EPS）は前期比▲7.5%とマイナスですが、事前予想比+1.1%と無難に消化されています（図3）。一方、通期計画は下方修正が優勢で、市場内には業績の底打ち期待があっただけに失望感もあります。各国の金融緩和が、景気下支えと流動性供給の両面で相場を支えているものの、日本株が一段高を狙うには力不足であり、暫くもみ合いが続くでしょう。（三浦）

【図1】現状判断DIは回復も、先行き判断DIは大幅低下

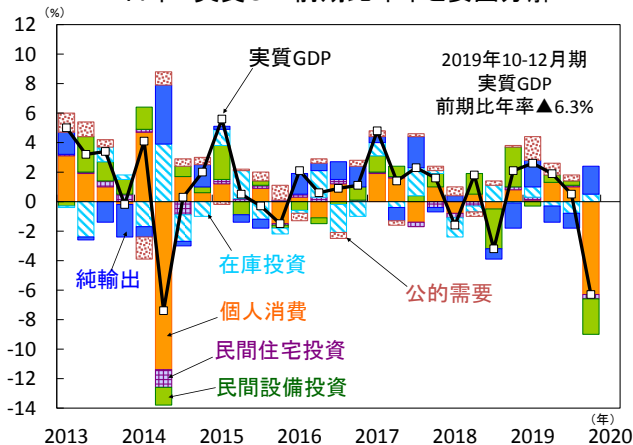
日本 景気ウォッチャー調査と景気動向指数



注）直近値は景気ウォッチャー調査は2020年1月、景気動向指数は2019年12月。
出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図2】消費増税と自然災害が内需の下押し要因に

日本 実質GDP前期比年率と要因分解



注）直近値は2019年10-12月期（1次速報値）。
出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図3】10-12月期EPSは前年同期比マイナスで推移

日本 TOPIXの2019年10-12月期決算集計

主要セクター	EPS (一株利益)	発表済 合計(社)	一株当たり利益	
			予想との 乖離率(%)	前年 同期比 (%)
全銘柄		1902/2146	1.1	▲7.5
石油・ガス		12/13	47.3	52.9
素材		170/189	▲1.3	▲19.2
資本財		594/649	3.5	▲8.3
消費財		298/340	5.9	4.9
ヘルスケア		83/93	28.8	8.3
消費者サービス		319/369	▲9.3	▲13.4
通信サービス		11/14	1.2	▲39.0
公益		24/25	▲5.0	5.8
金融		192/218	▲16.3	16.2
テクノロジー		199/236	2.2	▲4.9

注）2020年2月14日時点。予想との乖離はBloombergによる。
出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 今週は新型肺炎の感染拡大を受けた製造業の景況感に注目

■ 今後数ヵ月は前年比で物価上振れの可能性

先週のS&P500株価指数は+1.6%と上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や良好な企業決算などが好感されました。一方、FRB(連邦準備理事会)のレポオペレーション減額の公表が重石となる場面も見られました。

先週11日、パウエルFRB議長は下院にて議会証言を実施しました。新型コロナウイルスによる景気下振れへの警戒を示したものの、米景気が良好であるとの見通しを維持しました。物価に関しては、昨年初の弱い伸び率と比較すると、今後数ヵ月は統計的に前年比での伸び率が高まる可能性に言及。実際に統計を見ると、コアPCE(個人消費支出)デフレーター(除く食品・エネルギー)が弱く、仮に物価上昇が前月比+0.1%と昨年平均を下回るペースに留まった場合でも、3月には前年比+1.8%へと伸び率が上昇する見込みです(図1)。ただし、期待インフレの上昇圧力の弱さや、2%以上のインフレ率を許容するFRBの姿勢などから、現在の緩和的な金融政策は継続するとみえています。

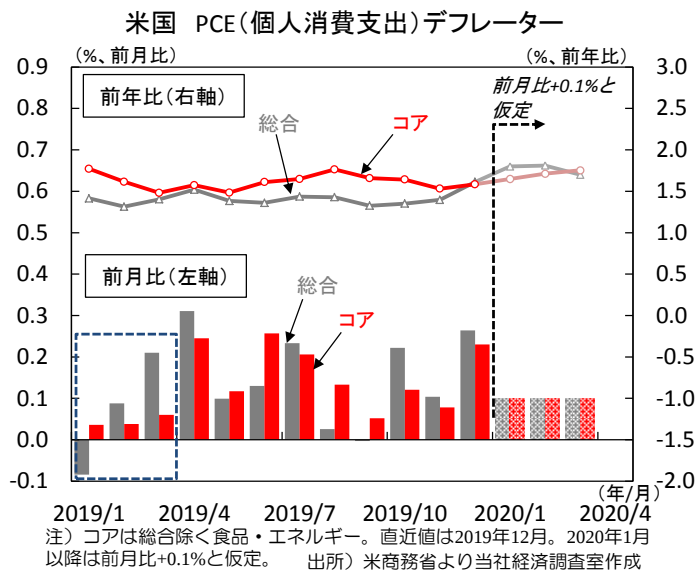
■ 求人率が急低下、雇用環境悪化を示唆か？

12月JOLT(雇用動態調査)では、求人率が2年ぶりの水準まで急低下。この主因が「企業の労働需要の低下」であれば、今後の雇用環境の悪化が懸念されます。一方で、採用率や解雇率は悪化せず、新規失業保険申請件数も低水準を維持。一般的に、労働需給の逼迫(低い失業率)が続く中で求人率が低下した場合、労働市場のミスマッチ解消を示唆する可能性があると考えられています(図2)。実際に、足元で労働参加率の向上(労働市場へ新しい人材が流入)や、パウエルFRB議長が議会証言で言及したように、企業が低スキルの人材訓練を行う姿勢を強めており、これらが求人率の低下に影響している可能性があります。そのため、今回の結果が雇用環境の悪化を示唆しているとは断定し難く、失業率や採用率、解雇率などに変調が見られるのかを注視する必要があると考えています。

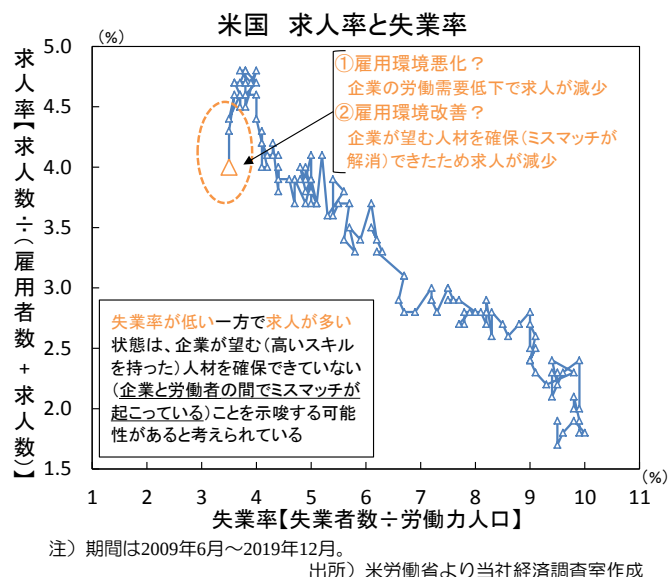
■ 今週は新型肺炎の製造業への影響度を確認

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化が懸念される中、2月ミシガン大学消費者信頼感指数は上昇し、家計部門の景気認識が落ち込んでいないことが確認されました(図3)。今週は2月NY連銀製造業景気指数や同製造業PMIなど製造業の景況感が公表されます。ボーイングの航空機(737MAX)製造停止に加え、新型コロナウイルスの影響を受けた外需軟化や中国での生産活動停滞による景気下押しが懸念される中、景況感悪化が軽微に留まり市場の安心材料となれば、株価の下支えになるとみえています。(今井)

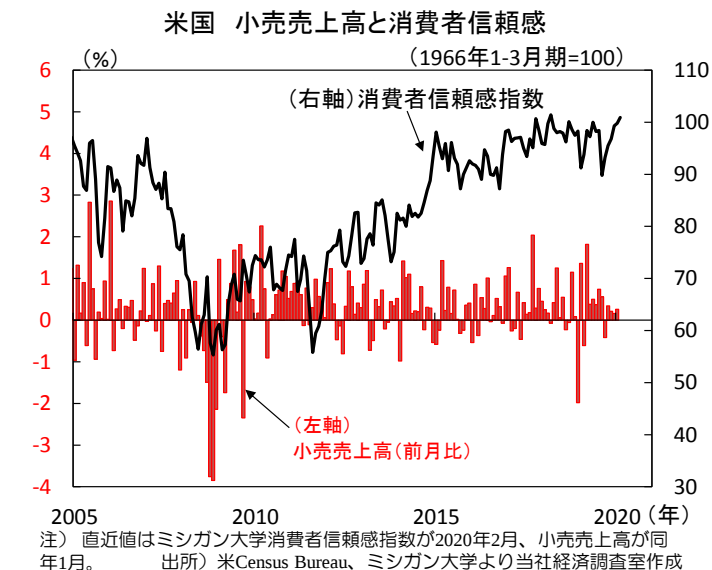
【図1】 今後数ヵ月は前年比で物価上振れか



【図2】 求人率の急低下が意味するものとは？



【図3】 家計心理は上昇し高水準を維持



欧州 再度強まる域内景気・政治への先行き懸念

■ 株高基調継続も、急速にユーロ安が進行

先週の欧州金融市場では、新型コロナウイルスの感染拡大に対する過度な懸念が後退する中、ストックス・ヨーロッパ600指数が史上最高値を更新する等、主要国株式は軒並み大きく上昇。一方で対照的に、ユーロ相場は対ドルで急落し、2017年4月以来の安値を更新。軟調な域内経済指標やドイツの政局不安等を受けて、域内景気・政治の先行き不透明感も依然として根強く懸念されています。

12日に公表されたユーロ圏の12月鉱工業生産は前月比▲2.1%と約4年ぶりの減少幅を記録（図1）。自動車やコンピュータ・電子機器生産の低迷が際立ちました。ドイツを中心に、祝日を活用した連休取得による影響が生産低迷の一因とみられるも、域内製造業の弱さを改めて浮き彫りにする結果となりました。1月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善基調を維持したことから（図2）、1月鉱工業生産は反発増が期待されているものの、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響も意識され、域内生産活動を注視する展開が続きます。今週21日にはユーロ圏2月PMI（速報値）が公表予定。再度悪化に転じれば、域内景気への先行き懸念が強まり、ユーロ安が一段と進行する可能性には注意が必要です。

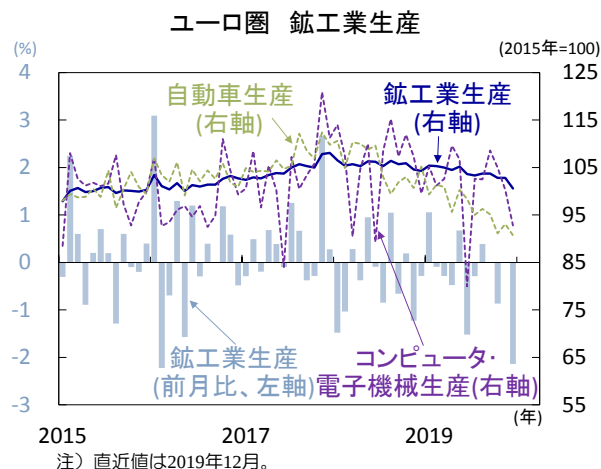
■ 不透明感増すドイツの景気・政治

14日公表のドイツ2019年10-12月期実質GDPは前期比ゼロ成長と事前予想（同+0.1%）を下回るなど（図3）、同国景気の弱さが再確認されました。加えて、10日にはメルケル首相の後継者と目される与党CDU（キリスト教民主同盟）のクランプカレンバウアー党首が年内に辞任する意向を表明。大連立を構成するCDU/CSU、SPD（社会民主党）の各党は支持率低迷に苦しんでいることから、連立解消・早期総選挙の可能性は低いものの、2021年秋の総選挙を控え、政局への不安が高まっています。ドイツの景気・政治を巡る不透明感が増す中、今週18日には同国の2月ZEW景気指数が公表予定。新型コロナウイルスの影響は反映されず、底堅い推移が予想されるものの、弱含めば、同国の景気後退懸念が再度意識されそうです。

■ 財政政策期待から英ポンドは急伸

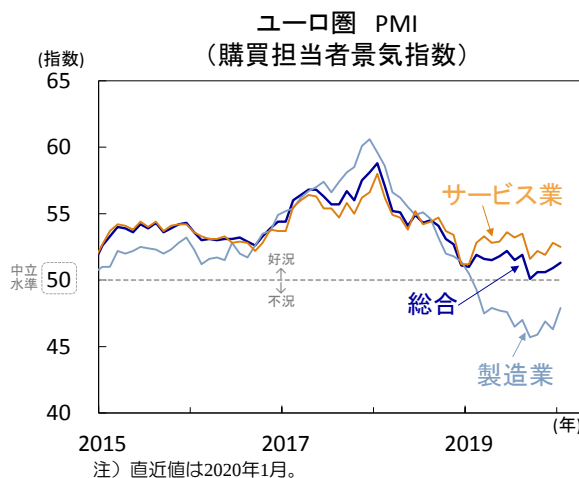
英国では13日、財政政策を巡る首相側との対立から、ジャビド財務相が突如辞任を表明。財政規律を重んじる同氏の辞任を受けて、市場では大規模な財政刺激策への期待が高まり、ポンド相場は一転して急上昇しました。次期財務相は速やかに指名されるも英国内閣の混迷は継続。EU（欧州連合）離脱を巡る不透明感も拭えず、ポンド相場は当面不安定な推移が続く見込みです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 12月鉱工業生産は大きく低迷



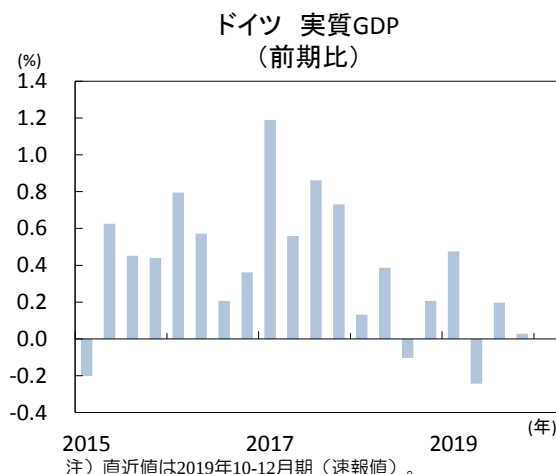
出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 企業景況感への新型コロナウイルスの影響に注視



出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 2019年10-12月期は辛うじてゼロ成長



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

インドネシア 低迷する景気が早期の追加利下げを促す見込み

■ 低迷する内需が景気を下押し

インドネシアの景気が軟調です。今月5日、同国政府は昨年10-12月期の実質GDPが前年比+5.0%と前期の実績や市場予想(Bloomberg集計の中央値)と同水準であったことを公表。2019年通年のGDP成長率は+5.0%と前年の+5.2%を下回りました(図1)。10-12月期GDPの需要側では前期に続いて内需が低迷しました。民間消費は前年比+4.9%と前期の+5.1%より鈍化し、政府消費も同+0.5%と前期の+1.0%より減速。昨年前半の歳出加速からの反動です。固定資本投資は同+4.1%と前期の+4.2%より小幅に鈍化しました。生産側ではサービス部門や建設業や農林漁業の伸びが加速したものの、輸出の低迷や家計の非耐久財消費の伸び悩みを背景に製造業や鉱業が減速しました(図2)

■ 今年の成長率も昨年並みに不振な見込み

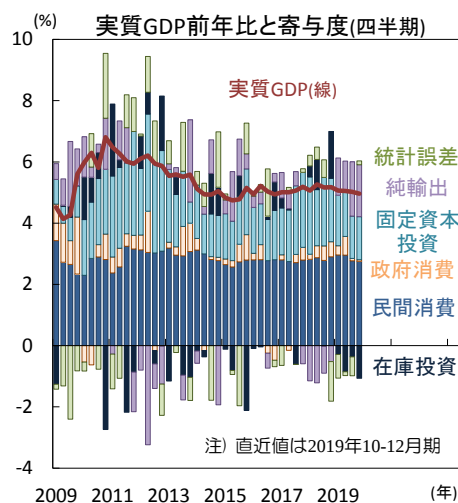
今後、家計消費は鈍化するでしょう。昨年前半には4月の総選挙に向けて政府の社会保障支出が急拡大し消費を支えており、今年前半にはその反動が生じます。落ち着いた物価など支援要因はあるものの、新型コロナウイルス感染の拡大から中国景気が鈍化し一次産品価格が押下げられれば、農業所得にも下押し圧力が加わるとみられます。

建設投資は政府の公共投資の回復に伴って当面は堅調に拡大するでしょう。また、昨年はインフラ部門投資が一巡したことに伴って業務用車両購入が落込んでおり、今年は反動による押し上げも見込まれます。一方、過剰設備を抱える民間部門の設備投資は引続き低迷するでしょう。輸出は昨年前半の落込みからの反動によって今年上半期に回復すると見込まれるものの、中国景気の減速に伴う下押しリスクも無視できません。今年通年のGDP成長率は+5.0%前後と昨年並みに留まると予想されます。

■ 早ければ今週にも追加利下げの見込み

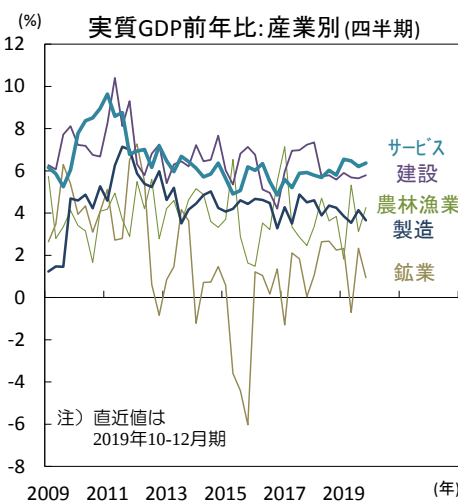
インドネシア銀行(BI)は、昨年7月から10月にかけて政策金利を6%から5%に引下げ、以後は今年1月まで3回連続で金利を据置きしました(図3)。1月の政策声明では、輸出の拡大と企業景況感の改善が投資の回復を促すだろうとし、今年のGDP成長率を+5.1~5.5%と予想。しかし、10-12月期のGDPはBIの期待を下回ったとみられます。また、足元では新型コロナウイルスに伴う中国景気の下振れ懸念も浮上。BIは景気を支援するための金融緩和を検討せざるを得ないでしょう。上記の声明は「緩和的な政策を実施する余地を活用」するべく、内外経済を注視するとともに記述。BIは早ければ今週20日、遅くとも6月までに0.25%ptの追加利下げを行うと予想されます。(入村)

【図1】 2019年のGDP成長率は+5.0%へと鈍化



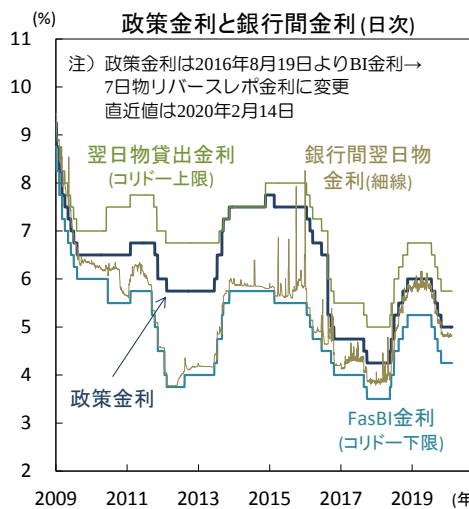
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 足元では製造業や鉱業の伸びが鈍化



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 昨年10月以降は3回連続で金利を据置き



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、2月17日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/10 月 (日) 12月 国際収支(経常収支、季調値) 11月: +1兆7,949億円 12月: +1兆7,147億円 (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 12月: 39.7、1月: 41.9 先行き 12月: 45.5、1月: 41.8 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (伊) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: ▲0.8%、12月: ▲4.3% (中) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +4.5%、1月: +5.4% (中) 1月 生産者物価(前年比) 12月: ▲0.5%、1月: +0.1%	2/14 金 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月: +1.4%、12月: ▲0.2% (米) 1月 輸出入物価(前年比) 12月: +0.5%、1月: +0.3% (米) 1月 小売売上高(前月比) 12月: +0.2%、1月: +0.3% (米) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: ▲0.4%、1月: ▲0.3% (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月: 99.8、2月: 100.9 (米) 対中関税第4弾(うち1,200億米ドル相当) の税率引き下げ(15%→7.5%) (欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比) 7-9月期: +0.3% 10-12月期: +0.1% (速報: +0.1%) (独) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: +0.2%、10-12月期: 0.0% (中) 対米関税第4弾(750億米ドル相当) の税率引き下げ(5-10%→2.5-5%)	2/20 木 (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) 1月 景気先行指数(前月比) 12月: ▲0.3%、1月: (予)+0.4% (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 1月: +17.0、2月: (予)+11.0 (独) 3月 GfK消費者信頼感指数 2月: +9.9、3月: (予)+9.8 (英) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲0.6%、1月: (予)NA (豪) 1月 失業率 12月: 5.1%、1月: (予)5.2% (中) 2月 LPR(優遇貸付金利)公表 1年物 1月: 4.15%→2月: (予)4.05% 5年物 1月: 4.80%→2月: (予)4.75% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レボ金利: 5.0%→(予)4.75%
2/11 火 (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院) (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 12月: 102.7、1月: 104.3 (米) 大統領選挙 予備選挙(ニューハンプシャー州) (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: +0.4%、10-12月期: 0.0% (英) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: ▲1.1%、12月: +0.1% (豪) 12月 住宅ローン承認額(前月比) 11月: +1.9%、12月: +4.4% (豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月: ▲2、1月: ▲1	2/17 月 (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 7-9月期: +0.5%、10-12月期: ▲6.3% (米) プレジデント・デー(市場休場) (欧) レーンECB理事 講演 (中) 1月 社会融資総額(*) 12月: +2兆1,030億元 1月: (予)+4兆2,000億元 (中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 12月: +8.7%、1月: (予)+8.6%	2/21 金 (日) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月: +0.8%、1月: (予)+0.7% 除く生鮮 12月: +0.7%、1月: (予)+0.8% (日) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 48.8、2月: (予)NA (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) プレイナードFRB理事、 ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) 1月 中古住宅販売件数(年率) 12月: 554万件、1月: (予)545万件 (米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 51.9、2月: (予)51.5 (米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月: 53.4、2月: (予)53.5 (欧) レーンECB理事 講演 (欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 47.9、2月: (予)47.4 (独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 45.3、2月: (予)44.8 (他) イラン 議会選挙
2/12 水 (日) 1月 マネーストック(M2、前年比) 12月: +2.7%、1月: +2.8% (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院) (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (欧) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: 0.0%、12月: ▲2.1% (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートを1.0%→1.0% (印) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: +1.8%、12月: ▲0.3% (印) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +7.35%、1月: +7.59% (伯) 12月 小売売上高(前年比) 11月: +3.1%、12月: +2.6%	2/18 火 (米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 1月: +4.8、2月: (予)+5.0 (米) 2月 NAHB住宅市場指数 1月: 75、2月: (予)75 (独) 2月 ZEW景況感指数 期待 1月: +26.7、2月: (予)+22.0 現況 1月: ▲9.5、2月: (予)▲10.0 (英) 12月 平均週給(前年比) 11月: +3.2%、12月: (予)NA (英) 12月 失業率(ILO基準) 11月: 3.8%、12月: (予)3.8% (豪) 金融政策決定会合議事録(2月4日分)	2/22 土 (米) 大統領選挙 党員集会(ネバダ州) (他) G20(20か国・地域) 財務相・中銀総裁会議 (~23日、リヤド)
2/13 木 (日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月: +0.9%、1月: +1.7% (米) 次期FRB理事指名者(シェルトン氏、ウォーレン氏) の承認公聴会(上院) (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月: +2.3%、1月: +2.5% 除く食品・エネルギー 12月: +2.3%、1月: +2.3% (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利: 7.25%→7.0%	2/19 水 (日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 11月: +18.0%、12月: (予)▲8.9% (日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報) 12月: ▲1,025億円、1月: (予)▲5,608億円 (米) FOMC議事録(1月28-29日分) (米) ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 12月: 160.8万件、1月: (予)142.0万件 (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比) 12月: +1.3%、1月: (予)+1.6% (欧) デギンズECB副総裁 講演 (英) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +1.3%、1月: (予)+1.5% (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比) 7-9月期: +2.2%、10-12月期: (予)+2.2% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 11.25%→(予)10.75%	2/23 日 (独) ハンブルグ特別市議会選挙 2/24 月 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (欧) ラガルドECB総裁 講演 (独) 2月 ifo企業景況感指数 2/25 火 (日) 1月 企業向けサービス価格 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) 12月 S&Pコアジョック/ケース・シャー住宅価格 (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) (独) 10-12月期 実質GDP(確報) 2/26 水 (米) 1月 新築住宅販売件数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会